

「高校無償化 来年4月から実施」 高市首相 所信表明演説で明言



高市早苗首相の所信表明演説(10/24)より

いわゆる高校の無償化・給食の無償化についても、これまで党派を超えて積み重ねてきた議論を踏まえ、安定財源の確保とあわせて来年4月から実施します。この機会に、財政支援にとどまらず、日本の高校教育の在り方についても見直しを進めます。

高市早苗首相は10月24日の所信表明演説で、高校無償化について「来年4月から実施します」と明言しました。翌日の朝日新聞は、演説の骨子を「保守回帰」と評し、「持論の外国人政策にとどまらず、安倍晋三元首相を想起させる言い回しを随所にちりばめ、親和性を演出することで「保守回帰」を目指す内閣の政治姿勢を鮮明にした」と論評しています。とりわけ、防衛費(軍事費)をGDP比で2%に増額する現行目標を前倒しし、今年度中に達成する方針を打ち出したことは、ここ数年の「大軍拡路線」「戦争する国づくり」を加速させる点で、また諸課題への予算配分の点からも、見過ごすことはできません。

一方で、高校無償化について「安定財源の確保とあわせて来年4月から実施」と明言したことは重要です。この間、文科省や学校現場の「困惑」「懸念」がマスコミで伝えられ、政権の枠組みも変わった以上、2月の合意のとおりにはいかならないのではないか、と実現を疑問視する声に正面から答えたと言えます。また、「党派を超えて」という言い回しには、3党合意の当事者である公明党が連立を離脱したことへの配慮が感じられます。高校教育の見直しについても、文科省が表明していた「高校教育改革のグランドデザイン」構想をそのままなぞった発言です(ただし、この中に「公立校の再編」「規模の適正化」などの議論が含まれていることは、「少人数学級」の実現に反する方向として警戒する必要があります)。

合意どおりの「授業料無償化」実現を迫る運動を

「就学支援金制度の拡充は大きな柱」と述べた、松本洋平新文科大臣の記者会見での発言(推進ニュースNo.38 既報)も踏まえると、政治の側は「必ずやる」との姿勢を明らかにしたことになります。しかし、これも既報のとおり、文科省も財務省も「そう簡単にはいかならない」という姿勢を崩していません。とくに「安定的な恒久財源」確保の議論は難航も予想されます。この局面で、合意どおりの実現を迫る私たちの運動はきわめて重要です。職場の同僚と対話し、生徒・父母とともに学び、多くの市民に呼びかけ、私学助成署名・請願の運動を強めて高校無償化を大きな世論にしていかなければなりません。12月5日の院内集会を結節点にして、私学助成署名「11月末までに100万筆」達成をめざして奮闘していきましょう。

私学助成署名中間集約:10/24時点で8万1803筆

目標は「11月末までに全国で100万筆集約」

次の中間集約は10月31日(金)です。

9月末学費滞納調査:10/24時点で26県223校

目標は「全国の私立高校の約1/3にあたる400校分」

最終締め切りは10月31日(金)必着です。